

◆政府 子ども・子育て新システム検討会議

## 全日私幼連正副会長が高木文部科学大臣へ 子ども子育て新システムについて要望

10月6日（水）、全日私幼連の正副会長等は東京・霞ヶ関の文部科学省を訪問して、高木義明文科大臣、鈴木寛副大臣、林久美子大臣政務官と面談しました。

「子ども・子育ての新システム」検討にあたって、①幼稚園が学校教育法の第1条校として存続し、幼稚園が幼児教育機能を今後も継続できるようにすること②日本の幼児教育がどういう方向にいくか③集団の教育は何歳からか④幼児教育を行なう設備、面積などナショナルミニマムの堅持などの意見を述べ、現場の不安が大きく現場の混乱を避けるべきで、議論が拙速であり、慎重かつ十分な議論が行なわれるよう要望しました。大臣等からは、幼児教育の重要性を理解していること、忌憚のない意見を出してほしいこと、幼稚園のノウハウが損なわれないようにしていきたいことなどが話されました。

また、同日午後4時より中教審初中分科会が開催され、新システムについて資料が提出され、濱谷幼児教育課長より説明がなされました。梶田分科会長は、教育の観点が中教審としては重要であると述べ、出席した北條副会長は、我が国の学校教育体系がその入り口で損なわれることは断じて容認できない旨強く発言しました。

さらに同日には、全日私幼連の都道府県政策担当者会議が私学会館で開催され、各団体より出席された先生方からも新システムについて活発な意見が出され、各都道府県からのご意見を踏まえて、執行部は引き続き情報収集、関係方面との折衝を行なっていく方針を確認しました。

高木大臣、鈴木副大臣、林大臣政務官への要望書は別紙の通りです。

[今号は3枚]

# 子ども・子育て新システムの検討に際しての 私たちの思い、願い

全日本私立幼稚園連合会  
会長 香川 敬

## I. 幼児教育の重要性と振興の必要性

教育は、ひとりひとりの人間が生涯において自己実現を図る際の原動力を構築する役割を担うと共に、ひとりひとりの人間力を高め、優れた社会の担い手を育む役割も果たしています。

天然資源に乏しいわが国が今後も持続的に発展していくためには、教育とりわけ人間の生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の更なる充実が必要不可欠です。「人づくりは、国づくり」「人づくりは、地域社会づくり」。幼児教育の基盤整備・強化は、国や地域社会の永続的発展の重要要素のひとつです。

平成 22 年 6 月 18 日閣議決定においても、『すべての子どもたちに質の高い幼児教育と保育を保障することが「人づくり」の基点として必要であり、このため、幼保一体化を含む制度改革と環境整備に取り組む』と明確に示されています。

上記の観点からすれば、子ども・子育て新システムの検討に際しては、生涯教育の基点としての幼児期の教育（教育基本法第 11 条）、並びに、幼児期の教育のコアである『義務教育及びその後の教育の基礎を培う幼稚園教育』（学校教育法第 22 条）は、教育基本法及び学校教育法等の教育法体系において今後とも確固として位置付けられるべき（とりわけ学校教育法第 1 条において）と思慮いたします。

## Ⅱ. 待機児童解消にも寄与する子育て支援・社会保障的機能の充実を目指して

### (1) 預かり保育や認定こども園制度の拡充

価値観の多様化、生活様式の多様化、働き方の多様化に対応して、乳幼児のいる世帯への子育て支援や社会保障機能のあり方も多様性が求められており、幼稚園における預かり保育や認定こども園制度もこの要請に応えるものであります。改善を要する側面も少なからずありますが、保護者の「選択の自由」を保障する観点からは、これらの制度を推進するための支援施策の充実方をご検討いただきたくお願い申し上げます。

預かり保育や認定こども園（とりわけ幼稚園型）の拡充は、過大な財政負担を回避しつつ待機児童解消に寄与すると共に、雇用の確保にも資する政策であると認識いたしております。

### (2) ワークライフバランスの推進

「多様性」や「選択の自由」は、大人の都合のために確保されるものではなく、あくまでも子どもの最善の利益、子どもの基本的人権（幸福追求権、学習権、教育を受ける権利）を保障するために確保されるべきものであります。この観点からすれば、子育て支援を保育園や幼稚園に過度に依存する「施設万能主義」から脱却し、ワークライフバランスの推進による「家族で過ごす時間」「地域で過ごす時間」の確保、充実を求める施策の推進を要望いたします。

### (3) 幼稚園就園奨励費補助制度の拡充

幼稚園児の保護者は若年層世代であり、教育費の負担軽減制度は重要な子育て支援策のひとつであり、ひいては少子化対策の役割も担っています。

平成22年度予算において幼稚園教育における保護者の所得格差是正の観点から、所得割がより脆弱な世帯に手厚い支援がなされましたことは深く感謝申し上げます。

ただしその一方で、就園奨励費補助制度の対象世帯の最大層を占める第4階層の保護者への補助金が減額される（園児単価年額18,600円減額、対象園児59万人）という残念な結果が生じています。保護者からは不公平を指摘する声が高まっています。

第4階層に該当する保護者負担軽減額を平成21年度当初予算並に回復されるよう要望いたします。